

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 下諏訪町 (都道府県: 長野県)

本事業の担当部局名 産業振興課商工係兼移住定住促進室

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	結婚新生活支援				
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)				
個別事業名	下諏訪町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,800,000 円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p><地域における実情と課題> 令和2年度に人口の現状分析及び将来展望を示すために改訂した「下諏訪町人口ビジョン」において、当町は1985年に総人口のピークを迎え、国や長野県より15~20年程度早く人口の減少が進んでいることが示されている。1985年と2019年の自然増減を比較すると、当初毎年200人程度の自然増であったものの、1997年から自然減に転じ、2010年以降は毎年150人程度の自然減が続いている。同様に年齢3区分別の割合の推移を見ると、生産年齢人口が65.8%から52.3%へ13.5ポイント低下する一方、高齢人口が10.2%から35.9%へ25.7ポイント上昇しており、地域を支える若者が少ない現状が見られる。特に結婚・出産可能な年齢の女性人口の減少率が近隣と比較して大きいことが、当町において人口減少が加速している要因と分析しており、結婚・出産・子育ての不安を払拭することで、家庭を持ちたいという方の希望を叶えるための支援を継続的に実施する必要がある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 当町では「第7次下諏訪町総合計画後期基本計画(第2期下諏訪町未来を創る総合戦略)」において、住民協働で婚活イベント等を行い出会いの場所を提供する「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」をはじめとした出会いの場所の創出や小中学生と乳幼児が触れ合う機会の増加、結婚や結婚後の心配ごとに対する相談がしやすい環境づくりの推進など、ふれあいと交流による結婚観の醸成とともに、出会いの創出と結婚への支援を推進している。 本事業は、「第7次下諏訪町総合計画後期基本計画」における第1章【力を合わせて未来を拓くまちづくり】第1節【人口減少対策の実行】第1項【出会いの創出と結婚への支援】に位置づけられ、出会いから結婚までに至る際の経済的障壁を取り除くための施策として重点的に取り組んでいる。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>				
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	夫婦の合計所得が500万円未満	自治体独自基準の場合		
	・年齢要件	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	自治体独自基準の場合		
	【補助上限額】				
	29歳以下の場合	各費用に係る合計が60万円	自治体独自基準の場合		
	39歳以下の場合	各費用に係る合計が30万円	自治体独自基準の場合		
	【対象費目】				
		家賃	住宅購入費用	リフォーム費用	引越費用
	【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> ・町税等に滞納がないこと ・新婚世帯の婚姻日は、令和5年4月1日から令和6年3月31日とする。 					
2. 申請見込					
①新規世帯見込	上記のうち	4 世帯 ともに29歳以下 2 世帯	左記以外 2 世帯		
【積算根拠】					
29歳以下: 2世帯(申請見込) × 600千円(補助上限額) = 800千円 上記以外: 2世帯(申請見込) × 300千円(補助上限額) = 600千円					
・R4実施状況やR3実績(29歳以下2世帯、それ以外1世帯)、所得要件の緩和による影響等を踏まえ、対象世帯数及びその世帯別の件数内訳を算出した。(対象世帯数のうち、29歳以下をより多く見込む。) ・(参考)平成29年度: 利用実績2件、平成30年度利用実績: 0件、令和元年度利用実績: 0件、令和2年度利用実績: 0件、令和3年度利用実績: 0件、令和4年度利用実績: 0件					

件、令和2年度利用実績:4件、令和3年度利用実績:3件、令和4年度利用実績:0件(令和5年1月1日時点)
 ・ただし、予算の制約により、今回の対象世帯は29歳以下2世帯、それ以外を2世帯とする。
 新婚世帯からの申請状況によって、追加の応募及び予算措置を検討する。

【令和4年度申請状況】

(令和 4 年 4 月 ~ 令和 5 年 3 月)
 申請 見込 世帯数 4 世帯

②継続補助見込	見込世帯数	継続補助実施の有無	無	世帯 円
	対象経費支出予定額			

3. 広報の実施予定

町ホームページ、広報誌による周知/空き家情報バンクや移住者向け住宅補助金など、住まいに関する相談があった場合に併せて案内/民公協働で実施している「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」の委員や結婚相談所を運営している町社会福祉協議会へ情報提供

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚姻人数(町内在住者の婚姻届出入数)	人	80 (令和7年度)	94 (令和元年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.53 (2013-2017年)	
	婚姻件数	件	47 (令和4年)	
	婚姻率		2.5 (令和4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	100 (令和3年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	33 (令和3年)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	70	100 (令和3年)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	・県ホームページに結婚新生活支援事業実施市町村として掲載してもらい、周知広報にご協力いただく。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	・民公協働で実施している「下諏訪出会い・婚活プロジェクト」の委員や、結婚相談所を運営している町社会福祉協議会へ情報提供を行い、対象世帯への周知広報に努める。			